

衆議院議員



本田太郎活動レポート

2023年11月



速報

令和5年度補正予算案が衆議院を通過！

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を受けた令和5年度補正予算案が、11月24日に衆議院で議決されました。

現在の日本経済は大変苦しい反面、一時50兆円近くもあった需給ギャップも解消しつつあり、新たな成長段階にジャンプアップする踏ん張り時でもあります。足元では物価高が深刻で、デジタルやグリーンといった成長分野への投資も主要国と比べて遅れています。そこで、総合経済対策では2つの目的をもって集中的取組みを進めていくこととしています。

第一は物価高対策で、人間で例えると、急な発熱症状を和らげるための解熱剤の服用です。具体的には、低所得者層への現金給付やガソリン価格などの激変緩和措置により、短期集中で収束を目指します。

第二は、少し長い目で見た日本経済の体質改善です。30年来のデフレで企業収益も労働者賃金も上がらず、様々なコストダウンを続けたことで経済全体が縮んでしまいました。ダイエット続きで、上に向かってジャンプする筋力が落ちたような状況です。そこで、縮小均衡した経済を3年程度の集中的な取組みによって成長志向型経済に転換します。

こうした総合経済対策を実現するための裏付けとなる補正予算案は、一般会計歳出として約13.2兆円を計上。その内容は「物価高から国民生活を守る」ために約2.7兆円、「地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する」ために約1.3兆円、「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」ために約3.4兆円、「人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する」ために約1.3兆円、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保するため」に約4.3兆円となっています。

現在、物価高や不祥事などもあり内閣支持率が下落しているのは確かです。ご批判を謙虚に受け止め、皆様の信頼回復に努めなければなりません。同時に「5年後、10年後の日本はこうなる」というビジョンを示し推し進めることが極めて重要だと考えています。私も皆様のご期待に添えるよう尽力してまいりますので、引き続きのご指導ご鞭撻を宜しくお願い申し上げます。

